



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月11日

上場会社名 株式会社ルネサンス

上場取引所 東

コード番号 2378 URL <https://www.s-renaissance.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 吉田 正昭

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員最高財務責任者 (氏名) 安澤 嘉丞

TEL 03-5600-5312

定時株主総会開催予定日 平成29年6月28日

配当支払開始予定日

平成29年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト・マスコミ向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	44,449	2.2	3,682	15.6	3,512	19.8	1,969	28.5
28年3月期	43,480	3.4	3,186	16.1	2,932	11.2	1,532	6.0

(注) 包括利益 29年3月期 1,967百万円 (26.8%) 28年3月期 1,550百万円 (6.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	132.01		23.2	10.9	8.3
28年3月期	102.74		21.4	9.8	7.3

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 百万円 28年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	33,548	9,269	27.6	621.28
28年3月期	30,665	7,720	25.2	517.45

(参考) 自己資本 29年3月期 9,269百万円 28年3月期 7,720百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	4,369	3,826	532	1,026
28年3月期	3,720	3,110	257	1,023

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		10.00		15.00	25.00	373	24.3	5.2
29年3月期		13.00		15.00	28.00	417	21.2	4.9
30年3月期(予想)		15.00		16.00	31.00		21.0	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	22,900	4.4	1,800	2.6	1,700	7.5	1,000	1.0	67.02
通期	47,100	6.0	4,000	8.6	3,800	8.2	2,200	11.7	147.45

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(注)詳細は、決算短信(添付資料)14ページ「3.連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	21,379,000 株	28年3月期	21,379,000 株
期末自己株式数	29年3月期	6,458,420 株	28年3月期	6,458,420 株
期中平均株式数	29年3月期	14,920,580 株	28年3月期	14,920,608 株

(参考)個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	44,287	2.0	3,792	13.7	3,645	17.1	1,760	2.5
28年3月期	43,431	3.3	3,334	19.6	3,113	16.2	1,718	15.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	118.01	
28年3月期	115.17	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
29年3月期	33,541		9,295		27.7	622.98		
28年3月期	30,881		7,950		25.7	532.84		

(参考) 自己資本 29年3月期 9,295百万円 28年3月期 7,950百万円

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1)本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)1ページ「1.経営成績等の概況」をご覧ください。

(2)当社は、平成29年5月12日に機関投資家・アナリスト・マスコミ向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	1
(1) 当期の経営成績の概況	1
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用環境の改善が続く中で、個人消費も持ち直しの動きが見られるなど、緩やかな回復基調が続いております。一方、中国における経済成長の鈍化、英国 EU 離脱問題、米国大統領選挙後の状況等の国際情勢の変化をうけて為替や株価が大きく変動し、企業収益にも影響を及ぼすなど、先行き不透明な状況で推移いたしました。

フィットネス業界においては、国民一人ひとりの健康増進意識の高まりとともに、顧客ニーズに特化した多彩な小型業態の積極的な出店が続いております。一方、企業の従業員への健康増進の取り組みも強化されており、スポーツクラブへの入会を奨励する気運が高まっております。また、8月に開催された第31回オリンピック・パラリンピック競技大会（リオデジャネイロ）での日本人選手の活躍が後押しとなって、スクール会員数が継続して好調に推移いたしました。

当社グループは、「わたしたちルネサンスは『生きがい創造企業』としてお客様に健康で快適なライフスタイルを提案します。」の企業理念のもと、大型複合スポーツクラブ運営を中心に事業を営んでまいりました。

昨今の急速に進む少子高齢化や顧客ニーズの多様化といった事業環境の変化を踏まえ、会社の持続的成長と中長期的な企業価値の向上を目指し、2015年度を初年度とする中期経営計画においては、「スポーツクラブ単一事業から健康をキーワードとした複合事業への転換を図る」ことを方針として掲げ、以下の①～③に重点的に取り組んでまいりました。

- ① スポーツクラブ事業の収益性の強化
- ② 新しい成長の柱を増やす
- ③ 持続的成長を可能とするヒトと組織づくり

① スポーツクラブ事業の収益性の強化

スポーツクラブ事業における既存クラブ（新規出店や閉店等を除く、同一条件での比較が可能なクラブ）の在籍会員数は、フィットネス部門が前年同期比0.4%増、スクール部門が同4.2%増、合計で1.8%増となりました。また、全社の在籍会員数は、約399千名と前年同期比0.7%増となりました。

当社は、「気軽に！楽しく！効果的に！飽きずに続けられるグループエクササイズ」を会員の目的に合わせて豊富に用意しております。当連結会計年度の新プログラムについては、4月に総合格闘技の動作と躍動感のある音楽を組み合わせた「Group Fight」を、10月にトレーニングジム内に設置している多目的エリアにおいて、六角形の板状のツール(スライズ)を滑らせ、筋力強化や柔軟性の向上が期待できる「スライズトレーニング」と「スライズストレッチ」及び「ヨガストレッチ」と「トレーニングヨガ」をそれぞれ導入いたしました。

また、トレーニングジムにおいては、会員のトレーニングを効果的にサポートするため、来館している会員のトレーニング履歴をリアルタイムで確認できるタブレット端末を全クラブで導入いたしました。

スイミングスクールについては、競泳選手のトップ集団と位置づけている強化選手から、持田早智選手（ルネサンス幕張）と池江璃花子選手（ルネサンス亀戸）が、8月に開催された「第31回リオデジャネイロオリンピック競技大会」の水泳日本代表に選出されました。両選手が出場した4×200mフリーリレーで8位入賞したほか、池江選手が100mバタフライで5位入賞、4×100mフリーリレーで8位入賞と活躍いたしました。また、「リオデジャネイロパラリンピック競技大会」においては、ルネサンス亀戸がサポートしている瀬立モニカ選手が女子カヤックシングルに出場し、8位入賞を果たしました。

次回の東京大会に向けては、持田選手と池江選手はもとより、次世代の競泳選手の育成に努めており、国内外の競技大会においても、当社所属の将来を担う選手達が好成績をおさめております。

テニススクールについては、ソニー株式会社が開発した使用者の打球を解析できる Smart Tennis Sensor（スマートテニスセンサー）をラケットに装着する「スマートテニスレッスン」を導入し、平成29年4月より、全国のテニススクールに順次展開しております。

当社は、会員の皆様の帰属意識やモチベーションの向上を目指し、全国規模でのスポーツイベントを開催しております。当連結会計年度においては、9月に水泳愛好者が参加された「第19回ルネサンスマスターズ水泳競技大会2016」、11月に「ルネサンスクラブ対抗ジュニア水泳競技大会」、2月に「ルネサンス3時間リレーマラソン2016&親子ペアラン」等を開催し、いずれも参加人数が千名を超え、好評を博しました。また、テニスにおいては、7月と9月に「ルネサンスカップ」を開催いたしました。

連結子会社の RENAISSANCE VIETNAM INC. では、1号店キャナリークラブ（ビンズオン省）がオープンより2周年、2号店ロンビエンクラブ（ハノイ市）が1周年を迎え、会員・家族、地域住民が参加するオープン記念イベントを開催しました。ロンビエンクラブでは、ベトナム初の日本式スイミングスクールをフルシーズンで展開し、水難事故が多発しているベトナム国の泳力向上に貢献しております。

なお、3月には、独立行政法人日本貿易振興機構（JETRO）が主催する健康長寿広報展 in ハノイ（ハノイ市）に出展し、健康志向の高いベトナム人に対し、当社グループの特長を積極的にアピールすることで認知を高めることに成功いたしました。

② 新しい成長の柱を増やす

当社は、「成長が期待される市場で、将来の収益の柱を事業として確立する」ことを目指し、新業態の開発、国・地方自治体や他業界との協業等、新しい成長の柱を増やす取り組みを推進しております。

新業態施設については、3月に全世界に先進的なプログラムを発信している Les Mills International Ltd. の日本国内における販売代理店であるレスミルズジャパン合同会社とパートナーシップ契約を締結し、日本初となるバーチャルリアリティを駆使したサイクルエクササイズをメインとしたブティック型スタジオ「CYCLE & STUDIO R（アール）」を開業いたしました。

リハビリ運動に特化した介護型デイサービス「元氣ジム」については、急速に進む高齢化社会に対応するためフランチャイズビジネスをスタートし、9月にフランチャイズ第1号施設として元氣ジム仙台荒井（仙台市若林区）を開業いたしました。

また、ICT を活用した健康サービスとして、株式会社リンクアンドコミュニケーションと協業し、当社と法人契約している全国の企業や健康保険組合等を対象とした健康ソリューションサービス『カラダかわる Navi』を開始いたしました。また、ドゥミルネサンスでは、ドコモ・ヘルスケア株式会社のアプリ『カラダのキモチ』のコンセプトをもとに、女性の生理周期による体の変化に合わせたプログラム『カラダのキモチ ヨガ』を10月に開始いたしました。

さらに、「国民の健康寿命の延伸」の取り組みの一つとして、9月に東京で開催された『健康経営会議 2016』及び11月に横浜で開催された『よこはま健康経営会議』を健康経営会議実行委員会事務局として支援いたしました。

施設の状況については、4月に元氣ジム上中里（横浜市磯子区）、8月にルネサンス広島東千田（広島市中区）、9月に元氣ジム仙台荒井（仙台市若林区）、11月にバニスタ大泉学園（東京都練馬区）、3月に CYCLE & STUDIO R Shibuya（東京都渋谷区）をオープンいたしました。一方、賃貸借契約の満了等に伴い、7月末にルネサンス広島（広島市南区）、9月末にルネサンス鶴間（神奈川県大和市）、2月末にドゥミルネサンス市ヶ谷（東京都新宿区）を閉店いたしました。また、業態転換に伴い、12月末にドゥミルネサンス渋谷（東京都渋谷区）を閉店いたしました。

また、既存クラブの改装及び設備更新は、13 施設において実施し、施設環境の整備と魅力向上に努めております。さらに一部のクラブで競争力の向上を狙い、ホットヨガプログラムに対応するための設備投資を実施いたしました。

なお、4月14日及び同月16日に発生した熊本地震により、ルネサンス熊本（熊本市中央区）、ルネサンス熊本南（熊本市中央区）及びルネサンス大分（大分県大分市）の3クラブは、施設の一部が損壊するなどの被害を受けました。特に、熊本地域においては、ライフラインが止まり、強い余震も続きましたが、1日も早い復旧を目指し、取引先からの緊急支援等により施設損壊箇所の速やかな修繕を行い、一部のエリアを除き、約10日後には営業を再開し、その1ヶ月後には通常営業の体制を整えることができました。休業期間中には、避難を余儀なくされた住民の皆さまに対して、シャワーやお風呂を開放するなどし、地域貢献に取り組みました。また、ルネサンス熊本のテニスコートを一時避難施設として、従業員及び関係者に提供し、防災備品の備蓄をはじめ、災害時に対する日頃の準備を生かすことができました。

以上の結果、当連結会計年度末の国内施設数は、スポーツクラブ 123 施設（直営 94 クラブ、業務受託 29 施設）、小型業態施設 12 施設、介護リハビリ施設 15 施設の計 150 施設となりました。

③ 持続的成長を可能とするヒトと組織づくり

当社は、コーポレートガバナンスの基本方針の中で「企業の持続的な発展と成長を目指して、企業価値を向上させていくために、健全かつ効率的な経営を可能にする仕組みづくりを進めていくことが、最も重要な経営課題のひとつと位置づけており、透明度の高い迅速な業務執行に努め、その改善に継続的に取り組む。」ことを定義しております。

また、当社は、「お客様に健康で快適なライフスタイルを提案する」企業として、役員・従業員自身も心身ともに健康で、いきいきと働いていることが必要であると考えております。7月には「健康経営」※を推進するため、健康経営推進委員会を発足させ、代表取締役社長執行役員である吉田正昭が最高健康責任者（CHO）として同委員会の委員長に就任し、「ルネサンス健康経営宣言」を制定いたしました。

具体的な取組として、まず、前述の健康ソリューションサービス『カラダかわる Navi』に従業員が登録し、ICTを活用した健康管理に取り組んでおります。

※「健康経営」は、特定非営利活動法人健康経営研究会の登録商標です。

なお、当社は従来より、健康経営に関する取り組みに一定水準の評価を得ており、2月に経済産業省と日本健康会議が共同で優良な健康経営を実践している企業を選定する「健康経営優良法人 2017」～ホワイト500～に認定されるとともに、3月には、株式会社日本政策投資銀行より「DBJ健康経営（ヘルスマネジメント）格付」における最高ランク格付けを取得しております。

女性活躍推進を中心としたダイバーシティの各種施策については、従業員の仕事と育児の両立を支援するため、育児短時間勤務期間の延長や在宅勤務制度を導入いたしました。また、2月には、子育て中の女性社員が育児に関する情報交換等を行う場として「育児フォーラム」を開催し、活発な意見交換がなされました。

当社は、従業員が積極的に競技スポーツにも挑戦する環境を支援しており、8月に開催された「第67回日本実業団水泳競技大会」においては女子団体が優勝し、また、同じく8月に開催された「第55回全国実業団対抗テニス大会『ビジネスパル・テニス』」においても優勝することができました。スポーツ愛好者が多い当社においては、出場選手のみならず、応援する全従業員の「感動満足」の向上に寄与することができました。

また、スポーツクラブにおける“ベストプラクティス”とそれを生み出す“マインド”を共有し、接客水準のレベルアップを図り、当社に関わる多くの方を幸せにすることを目的とした『ベストスタッフコンテスト』を開催し、全国から選抜され、予選を勝ち抜いたスタッフが、12月の最終コンテストでベストスタッフとして表彰されました。

さらに、Great Place to Work® Institute Japan が世界共通の基準で行う従業員の意識調査「働きがいのある会社」ランキングの大規模部門（従業員1,000名以上）に5年連続でランクインいたしました。日常業務に誇りを持っていることと職場の高い連帯感が、当社の特徴となっております。

なお、当社は、ステークホルダーの皆様へ、より当社の企業活動や事業・商品・サービス内容をわかりやすくお伝えし、理解を深めていただけるよう、コーポレートサイトのビジュアル、コンテンツや内容等、デザイン・構成を全面リニューアルし、9月に公開いたしました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は444億49百万円（前連結会計年度比2.2%増）、営業利益は36億82百万円（同15.6%増）、経常利益は35億12百万円（同19.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は19億69百万円（同28.5%増）となり、過去最高益を更新いたしました。

なお、当社グループの報告セグメントは「スポーツクラブ運営事業」のみであるため、セグメントごとの業績については記載していません。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ 28 億 83 百万円増加し、335 億 48 百万円となりました。これは主に新規出店に伴う建設仮勘定やリース資産が増加したことにより有形固定資産合計が 26 億 23 百万円増加したことによるものです。

② 負債

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ 13 億 33 百万円増加し、242 億 78 百万円となりました。これは主に短期借入金の増加により流動負債合計が 8 億 36 百万円増加したこと、リース債務の増加により固定負債合計が 4 億 97 百万円増加したことによるものです。

③ 純資産

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ 15 億 49 百万円増加し、92 億 69 百万円となりました。これは主に利益剰余金が 15 億 51 百万円増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ 2 百万円増加し、10 億 26 百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りです。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度 43 億 69 百万円（前連結会計年度 37 億 20 百万円）

営業活動により得られた資金は、43 億 69 百万円（前連結会計年度比 17.4%増）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益 31 億 99 百万円（同 20.2%増）、減価償却費 22 億 15 百万円（同 6.3%増）、法人税等の支払額 12 億 5 百万円（同 7.8%増）によるものです。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度△38 億 26 百万円（前連結会計年度△31 億 10 百万円）

投資活動に使用した資金は、38 億 26 百万円（前連結会計年度比 23.0%増）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出 35 億 77 百万円（同 13.2%増）によるものです。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度△ 5 億 32 百万円（前連結会計年度△ 2 億 57 百万円）

財務活動により使用した資金は、5 億 32 百万円（前連結会計年度比 107.0%増）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出 22 億 95 百万円（同 9.5%減）、配当金の支払額 4 億 17 百万円（同 6.5%減）、長期借入れによる収入 20 億円（同 4.8%減）によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期 (当連結会計年度)
自己資本比率 (%)	22.7	25.2	27.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	64.5	60.6	79.6
債務償還年数 (年)	3.9	4.1	3.8
事業収益インレスト・カバーレッジ・レシオ (倍)	10.0	11.0	13.2

自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額(期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後))
／総資産

債務償還年数 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

事業収益インレスト・カバーレッジ・レシオ : (営業利益＋受取利息＋受取配当金)／支払利息

(注) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている短期及び長期借入金並びにリース債務を対象としております。営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、支払利息については、連結損益計算書の支払利息を使用しております。

(4) 今後の見通し

スポーツクラブ事業では、会員定着の取り組み継続と新規法人会員の獲得を強化します。既存クラブでの在籍会員数の拡大を目指すとともに、新店としてルネサンス北千住(東京都足立区)、コクールルネサンス名古屋 JR ゲートタワー(名古屋市中村区)をオープンします。また、ルネサンス福岡大橋(福岡市南区)をリニューアルオープンします。

受託・指定管理事業については、施設ごとの契約に応じて運営体制を適正化します。また、今後の事業拡大に向け新規案件の受注獲得に取り組んでまいります。

ヘルスケア事業では、自治体、企業や健康保険組合等で取り組む健康づくりへの支援を全国規模で推進するほか、介護認定者を対象としたリハビリ施設の新規開設に加え、フランチャイズ展開の拡大に取り組めます。

新規事業としては、ターゲットを絞り込み、低投資かつ多店舗展開が可能な業態開発に取り組めます。

以上により、次期の業績につきましては、売上高 471 億円(当連結会計年度比 6.0%増)、営業利益 40 億円(同 8.6%増)、経常利益 38 億円(同 8.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益 22 億円(同 11.7%増)と予想しています。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の状況を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,002,546	1,006,627
売掛金	1,012,790	1,241,649
商品	200,220	187,865
貯蔵品	90,312	83,404
繰延税金資産	441,090	473,180
その他	1,331,615	1,191,296
貸倒引当金	△10,131	△8,537
流動資産合計	4,068,443	4,175,486
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,595,076	18,039,246
減価償却累計額	△10,715,849	△11,177,616
建物及び構築物 (純額)	6,879,226	6,861,629
機械装置	1,938,399	1,987,400
減価償却累計額	△1,318,149	△1,399,357
機械装置 (純額)	620,250	588,043
工具、器具及び備品	3,564,701	3,784,277
減価償却累計額	△2,709,582	△2,771,756
工具、器具及び備品 (純額)	855,119	1,012,520
土地	1,258,345	1,139,178
リース資産	7,443,233	8,726,857
減価償却累計額	△1,403,605	△1,748,138
リース資産 (純額)	6,039,628	6,978,719
建設仮勘定	74,235	1,770,232
有形固定資産合計	15,726,806	18,350,324
無形固定資産		
のれん	178,949	164,329
その他	738,555	822,332
無形固定資産合計	917,504	986,661
投資その他の資産		
投資有価証券	12,026	47,389
長期貸付金	1,139,889	1,006,237
敷金及び保証金	8,174,563	8,303,384
繰延税金資産	325,861	301,415
その他	300,224	377,549
投資その他の資産合計	9,952,565	10,035,975
固定資産合計	26,596,876	29,372,960
資産合計	30,665,320	33,548,447

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	194,046	69,083
短期借入金	1,300,000	1,800,000
1年内返済予定の長期借入金	2,165,000	2,370,000
リース債務	283,514	347,968
未払金	1,393,409	1,381,449
未払法人税等	735,446	874,460
賞与引当金	835,920	918,292
役員賞与引当金	56,020	60,358
資産除去債務	44,466	21,724
その他	2,198,692	2,199,495
流動負債合計	9,206,516	10,042,832
固定負債		
長期借入金	5,610,000	5,110,000
リース債務	5,965,801	6,864,968
退職給付に係る負債	532,088	568,388
資産除去債務	903,546	932,981
その他	726,773	759,362
固定負債合計	13,738,209	14,235,700
負債合計	22,944,725	24,278,533
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,210,380	2,210,380
資本剰余金	2,756,974	2,756,974
利益剰余金	8,247,801	9,799,677
自己株式	△5,495,999	△5,495,999
株主資本合計	7,719,155	9,271,031
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,796	4,782
為替換算調整勘定	15,175	7,609
退職給付に係る調整累計額	△16,533	△13,509
その他の包括利益累計額合計	1,438	△1,117
純資産合計	7,720,594	9,269,913
負債純資産合計	30,665,320	33,548,447

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	43,480,482	44,449,012
売上原価	38,270,313	38,473,250
売上総利益	5,210,168	5,975,762
販売費及び一般管理費	2,024,098	2,293,323
営業利益	3,186,070	3,682,439
営業外収益		
受取利息	27,581	25,625
受取配当金	63	97
受取手数料	117,011	116,284
その他	40,283	24,743
営業外収益合計	184,940	166,751
営業外費用		
支払利息	293,363	281,731
為替差損	108,814	20,056
その他	36,448	34,938
営業外費用合計	438,626	336,727
経常利益	2,932,385	3,512,464
特別損失		
固定資産除却損	34,818	18,088
減損損失	143,421	270,951
店舗閉鎖損失	65,332	9,120
損害補償損失	25,564	—
その他	1,636	14,580
特別損失合計	270,773	312,740
税金等調整前当期純利益	2,661,611	3,199,723
法人税、住民税及び事業税	1,134,609	1,239,925
法人税等調整額	△5,976	△9,855
法人税等合計	1,128,633	1,230,070
当期純利益	1,532,978	1,969,652
親会社株主に帰属する当期純利益	1,532,978	1,969,652

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	1,532,978	1,969,652
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	978	1,986
為替換算調整勘定	11,709	△7,566
退職給付に係る調整額	5,297	3,023
その他の包括利益合計	17,985	△2,556
包括利益	1,550,963	1,967,095
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,550,963	1,967,095
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,210,380	2,756,974	7,162,441	△5,495,940	6,633,855
当期変動額					
剰余金の配当			△447,618		△447,618
親会社株主に帰属する当期純利益			1,532,978		1,532,978
自己株式の取得				△59	△59
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	1,085,359	△59	1,085,300
当期末残高	2,210,380	2,756,974	8,247,801	△5,495,999	7,719,155

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,817	3,466	△21,830	△16,546	6,617,308
当期変動額					
剰余金の配当					△447,618
親会社株主に帰属する当期純利益					1,532,978
自己株式の取得					△59
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	978	11,709	5,297	17,985	17,985
当期変動額合計	978	11,709	5,297	17,985	1,103,285
当期末残高	2,796	15,175	△16,533	1,438	7,720,594

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,210,380	2,756,974	8,247,801	△5,495,999	7,719,155
当期変動額					
剰余金の配当			△417,776		△417,776
親会社株主に帰属する当期純利益			1,969,652		1,969,652
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	1,551,876	—	1,551,876
当期末残高	2,210,380	2,756,974	9,799,677	△5,495,999	9,271,031

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2,796	15,175	△16,533	1,438	7,720,594
当期変動額					
剰余金の配当					△417,776
親会社株主に帰属する当期純利益					1,969,652
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,986	△7,566	3,023	△2,556	△2,556
当期変動額合計	1,986	△7,566	3,023	△2,556	1,549,319
当期末残高	4,782	7,609	△13,509	△1,117	9,269,913

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,661,611	3,199,723
減価償却費	2,084,967	2,215,668
減損損失	143,421	270,951
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	46,596	40,658
長期未払金の増減額 (△は減少)	△34,603	37,736
賞与引当金の増減額 (△は減少)	99,821	82,372
固定資産除却損	34,818	18,088
受取利息及び受取配当金	△27,645	△25,723
支払利息	293,363	281,731
売上債権の増減額 (△は増加)	△51,437	△228,859
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△18,964	19,262
前払費用の増減額 (△は増加)	12,994	△44,842
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,223	△124,962
未払金の増減額 (△は減少)	180,963	△12,364
未払費用の増減額 (△は減少)	38,077	20,275
前受金の増減額 (△は減少)	49,313	△8,866
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△527,111	△32,370
その他	143,172	149,333
小計	5,132,582	5,857,813
利息及び配当金の受取額	505	1,141
利息の支払額	△294,598	△284,206
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,118,105	△1,205,511
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,720,384	4,369,236
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	—	△32,500
有形固定資産の取得による支出	△3,160,710	△3,577,932
有形固定資産の売却による収入	—	96,680
無形固定資産の取得による支出	△102,326	△284,157
敷金及び保証金の差入による支出	△63,471	△323,095
敷金及び保証金の回収による収入	65,120	211,383
その他	150,561	83,300
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,110,826	△3,826,321
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	900,000	500,000
長期借入れによる収入	2,100,000	2,000,000
長期借入金の返済による支出	△2,536,000	△2,295,000
リース債務の返済による支出	△274,734	△320,003
自己株式の取得による支出	△59	—
配当金の支払額	△446,427	△417,383
財務活動によるキャッシュ・フロー	△257,221	△532,386
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,709	△7,566
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	364,045	2,961
現金及び現金同等物の期首残高	659,382	1,023,428
現金及び現金同等物の期末残高	1,023,428	1,026,389

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ55,690千円増加しております。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

当社グループの報告セグメントが「スポーツクラブ運営事業」のみであるため記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

「スポーツクラブ運営事業」の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額が90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

「スポーツクラブ運営事業」の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額が90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

報告セグメントが「スポーツクラブ運営事業」のみであるため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

報告セグメントが「スポーツクラブ運営事業」のみであるため記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

報告セグメントが「スポーツクラブ運営事業」のみであるため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

報告セグメントが「スポーツクラブ運営事業」のみであるため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	517円45銭	621円28銭
1株当たり当期純利益金額	102円74銭	132円01銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,532,978	1,969,652
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益(千円)	1,532,978	1,969,652
普通株式の期中平均株式数(株)	14,920,608	14,920,580

(重要な後発事象)

該当事項はありません。